

平成31年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・団体担当
 内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B84	共生社会づくり推進事業		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費	
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	障害者差別解消法第15条(義務) 埼玉県手話言語条例第3条		宣言項目			
1 事業概要		5 事業説明						
県民等へ障害及び障害者に対する正しい理解を普及するための啓発を行なうとともに、手話の普及と手話を使用しやすい環境の整備を進めることにより、障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現を図る。 (1) 共生社会実現事業 5,762千円 (2) 手話普及リレーキャンペーン 4,508千円		(1) 事業内容 ア 共生社会実現事業 5,762千円 内部障害や難病の方など外見から分からなくても援助や配慮が必要な方々が援助を受けられやすいようヘルプマークを作成配布するとともに、マークの周知のための広報を行う。また、共生社会実現のための「心のバリアフリー手引」を作成し、この手引きを活用した説明会を開催する。 イ 手話普及リレーキャンペーン 4,508千円 県民の手話への関心と理解を深めるため、県内4地域を巡るリレーキャンペーンを行い、初心者向けの手話講座、手話による文化芸術活動のステージ発表などを行う。 (2) 事業計画 ア 県内の内部障害者(推計6万人)を対象にヘルプマーク(40,000個/H30年、20,000個/H31年)、ポスター(A1:3,000枚、B3:1,000枚、A4:20,000枚)作成 啓発冊子8,700冊、説明会を3地域で開催 心のバリアフリー(手話、障害者マーク)クリアファイル作成(8,700個) イ 開催回数:4回(東西南北)、参加者数:各回200人~500人 (3) 事業効果 外見から分かりにくい障害を持っている方の社会参加の促進 障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現に寄与する 手話の普及と手話を使用しやすい環境の整備の促進に寄与する (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 ア 包括的連携協定企業を活用した啓発(コンビニ、流通、金融等)						
2 事業主体及び負担区分								
(1) 国1/2、県1/2又は県10/10 (2) 県10/10								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500円×1.4人=13,300千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	10,270	2,295					7,975 △3,488	
前年額	13,758	4,498					9,260	